

評価調査結果要約表

1 案件の概要																																	
国名：モロッコ	案件名：零細漁業改良普及システム整備計画																																
分野：水産	援助形態：技術協力プロジェクト																																
所轄部署：農村開発部畑作地帯第二チーム	協力金額（評価時点）：448,994 千円																																
協力期間	(R/D):2001年3月23日																																
	2001年6月1日～ 2006年5月31日																																
	先方関係機関：農業農村開発漁業省 日本側協力機関：水産庁 他の関連協力： ・零細漁村振興計画調査（開発調査） ・ララシュ漁業技術向上センター建設計画（無償協力）																																
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>モロッコ王国政府（以下、「モ」国）は、地域間の所得格差の是正及び漁業資源の保全を重要政策課題としており、水産セクターでは、全国に約 48,000 人いる零細漁民の人材育成施策が取られた。しかし、「モ」国には水産分野の普及員制度が存在しないことから、これまで零細漁民への支援が不十分だった。「モ」国は零細漁民が直面する課題に対して適切な指導を行うため、水産普及システムの整備を目的とした技術協力を我が国に要請し、2001年6月1日から5年間のプロジェクトが開始された。</p> <p>プロジェクトは零細漁民のニーズに沿い、6テーマの普及用教材を作成するとともに、普及員を養成する体制を構築した。普及にあたっては、移動教室、先進地視察、技術現地適応化といった普及手法を用い、普及の質も徐々に向上してきた。</p>																																	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 零細漁民（男女）の社会・経済状況の向上及び沿岸漁業資源を保全する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 漁村において効率的な普及システムが構築され、普及活動が行われる。</p> <p>(3) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 零細漁民（男女）の漁家状況（漁業形態、資源、生活状況等）が明らかになる。 2 零細漁民（男女）へ普及するテーマごとの普及プログラムが作成される。 3 普及員コーディネーター（以下、V/C）を養成するカリキュラム・教材が作成され、V/Cの技術能力が向上する。 4 サイトにおいて普及活動が展開される。 5 普及活動のモニタリング・評価、フィードバックメカニズムが構築される。 <p>(4) 投入（評価時点）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td colspan="4">【日本側】</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">長期専門家派遣</td> <td style="width: 10%;">： 8 名</td> <td style="width: 30%;">機材供与</td> <td style="width: 30%;">： 56.4 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期専門家派遣</td> <td>： 11 名</td> <td>ローカルコスト負担</td> <td>： 88.3 百万円</td> </tr> <tr> <td>研修員受入</td> <td>： 15 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">【「モ」国側】</td> </tr> <tr> <td>カウンターパート配置</td> <td>： 38 名</td> <td>ローカルコスト負担</td> <td>： 54.6 百万円</td> </tr> <tr> <td>普及員コーディネーター</td> <td>： 24 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及員</td> <td>： 38 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		【日本側】				長期専門家派遣	： 8 名	機材供与	： 56.4 百万円	短期専門家派遣	： 11 名	ローカルコスト負担	： 88.3 百万円	研修員受入	： 15 名			【「モ」国側】				カウンターパート配置	： 38 名	ローカルコスト負担	： 54.6 百万円	普及員コーディネーター	： 24 名			普及員	： 38 名		
【日本側】																																	
長期専門家派遣	： 8 名	機材供与	： 56.4 百万円																														
短期専門家派遣	： 11 名	ローカルコスト負担	： 88.3 百万円																														
研修員受入	： 15 名																																
【「モ」国側】																																	
カウンターパート配置	： 38 名	ローカルコスト負担	： 54.6 百万円																														
普及員コーディネーター	： 24 名																																
普及員	： 38 名																																

その他：土地、事務所、会議室、事務用品等の提供		
2 評価調査団の概要		
調査者	(担当分野：氏名 職位)	
	1 総括	横井幸生 JICA 農村開発部第二グループ長
	2 普及振興	加藤健司 水産庁資源管理部管理課計画係長
	3 計画評価	山崎一 JICA 農村開発部畑作地帯第二チーム
	4 評価分析	宇田川和夫 アイ・シー・ネット株式会社
	5 通訳	芝原理之 株式会社公共計画研究所所長
調査期間	2006年1月29日～2006年2月17日	評価種類：終了時評価
3 評価結果の概要		
3-1 実績の確認		
各成果の指標に対する実績は以下のとおり。		
(1) 指標：零細漁民の実態及びニーズに合った普及テーマが選定される。 地中海、中部大西洋、南部大西洋の各地域から合計10の漁村がパイロットサイトとして選出され、ベースライン調査が実施された。また、別途合計14の漁村について再度調査が実施され、これら調査の結果を元に漁民の基本的ニーズが把握された。		
(2) 指標：2006年までに6テーマの普及プログラムが充実される。 普及テーマごとに「モ」国側関係者と日本人専門家によるワーキング・グループが編成され、V/C及び漁民向けの普及教材が開発された。		
(3) 指標：V/Cを養成する研修プログラム（テーマごと及び基礎研修）が充実される。 2005年までに3/4のV/Cが基礎研修及び（テーマごとの）普及プログラム研修を終了する。 2005年末までに回の基礎研修コースと6回のテーマ研修コースが実施された。 任命されたV/C24名中、任命時期の都合でテーマ別研修を受けられなかった9名を除き、15名中10名が全ての研修コースに参加した。		
(4) 指標：2004年までに、2/3のV/Cが普及プログラムのテーマに従って、効果的な移動教室を開催できるようになる。 2005年までに、6テーマの普及プログラム内容について担当サイトにおける漁民の意識を向上させる。 すべてのV/Cが普及のために移動教室を使えるようになり、V/Cによる漁村訪問回数（移動教室が主体）が増加した。また普及活動により、漁民のV/Cに対する意識が多少向上した。		
(5) 指標：（普及活動の）フィードバックメカニズムが構築される。 四半期ごとのV/C連絡会開催、普及活動計画・レポートの提出によるフィードバックメカニズムが構築された。		
3-2 評価結果の要約		
(1) 妥当性		
本プロジェクトの必要性、優先度は高く、妥当性は 非常に高い 。 「モ」国の2000～2004年社会経済開発計画では、貧困削減と経済格差の是正を強調している。さらに、国王モハメッド6世は2005年5月に人間開発イニシアティブを掲げ、貧困削減と平等化に乗り出している。農業・農村開発・海洋漁業省（以下、「漁業省」）も国家計画に沿った政策を掲げ、貧困層にあたる零細漁民の生計向上と持続性のある漁業の実現を目指している。本プロジェクトは、普及活動を通じて零細漁民の能力向上、ひいては生計向上を図るものであり、「モ」国国家開発計画と合致している。また、零細漁民の生計向上は、人間の安全保障の視点と平等性を標榜する日本の援助基本方針とも合致する。		

一方、零細漁民の生計向上は人間の安全保障につながるものであり、日本の援助基本方針とも合致する。また、本プロジェクトは平成 16 年度改訂の対「モ」国 JICA 国別事業実施計画における重点課題「①地方開発支援」の「零細漁業振興プログラム」に含まれると共に、水産セクターは重要セクターとして位置づけられていることから、JICA の援助方向性とも合致している。

なおターゲットグループの設定に関し、本プロジェクトでは漁村女性を対象とした普及活動も想定していたが、その多くが家の中に留まり、また、普及内容も漁業関係を想定していたため、条件に合った活動対象を探し出すのが困難だった。最終的には 3 女性グループを対象に、貝養殖、貝加工及び手工芸品作成を支援することができたが、漁業にとらわれず、単純に漁民の妻を支援する計画とした方がより現実的であった。

(2) 有効性

本プロジェクトの活動の成果は、プロジェクト目標達成に繋がっており、有効性は**高い**。

プロジェクトの拠点であるララシュに全国普及センター (CNVM)、全国の主要拠点 8 ヶ所に地方普及センター (CRVM) が創設され、併せて V/C24 人、普及員 38 人も任命された。

プロジェクトは、専門性を有する短期 C/P を中心としたワーキング・グループを結成し、言語や識字率に配慮しながら普及 6 テーマに沿った教材を開発した。普及方法も、移動教室、先進地視察、技術現地適応化の 3 種類をうまく組み合わせ、普及サービスを受ける漁民の人数も増えた。

終了時評価時点で普及用の独立予算はまだ設定されておらず、CNVM・CRVM の職員 (V/C) も水産学校講師との兼任である等、組織体制の強化が課題である。ただし普及に係る「モ」国側の支出は年々確実に増えており、また、2006 年度の普及用予算も既に申請されている (申請は水産学校の費用として計上される)。普及計画の検討と調整を目的とした普及活動諮問委員会 (CCOV) も設置されており、普及システムの礎が整備されたと言える。

(3) 効率性

全般に、予定された投入で期待された成果が達成されたことから、効率性は**高い**。

プロジェクトの前半において、日本側の専門家投入及び「モ」国側の C/P 投入内容に改善が求められたが、最終的には効率的な投入が実現された。特に、普及教材作成をサポートするためにワーキング・グループに参加した、短期専門家及び短期 C/P のパフォーマンスは高く、直接の成果に繋がっている。

主な資機材の投入としては、移動教室用のモバイル・ユニット (普及用 AV 機器を含む) が挙げられるが、日本側が供与した 6 台の他に、「モ」国側も 3 台購入しており、そのいずれも稼働率が高く、管理も十分に行われている。

十分成果が発現されたものの、プロジェクトの前半は普及テキストの作成に専念してしまっただけの感があり、プロジェクトの初期段階に現場での普及活動が開始されていれば、より実り多い成果が発現したと思われる。

(4) インパクト

プロジェクトの活動を通し、いくつかの**正のインパクトを与えた**。

プロジェクトの普及活動は、漁民組織の設立及びその運営を支援してきたが、漁民とその家族の社会経済状態の改善につながっていることが分かった。また、全国漁民リーダー集会を男女別に開催したが、漁民の視野を広げ、漁民の持っている知識を漁民間で共有し、助け合うようになった。特に、女性を対象とした会議はこれまで行われたこと

がなく、インパクトも大きかった。

活動の一環として、環境負荷の小さい漁具（改良延縄）を提案したが、導入に成功した漁民グループは漁民民間交流を通じ、新技術を他のグループに紹介するようになった。このような広がりによって、将来的に資源管理が促進されることが期待される。ただし、上位目標（沿岸漁業資源の保全）を達成するためには、零細漁民だけではなく、企業型漁業者への規制と意識改革が必要であり、「モ」国政府の適切な管理が求められる。

(5) 自立発展性

「モ」国側より、プロジェクト終了後の普及活動にも強い意思表示がなされており、自立発展性は高いが、引き続き努力が必要である。

2005年1月に、漁業省管理下にCNVM及びCRVMが設立されたことで、普及活動を継続するための新しい組織形態が出来上がった。CCOVも設置され、海洋漁業養殖局(DPMA)、漁業公社(ONP)、国立海洋漁業研究所(INRH)等、省内の他の部局との連携をはかる体制も整ったことから、組織的持続性は高い。

現在、普及のための独立予算は存在しないものの、供与機材の維持管理費の一部や移動教室を行う際の普及員出張旅費等は、既に「モ」国側が経費負担している。また、2007年度予算として、CNVMの独立予算を申請する予定であることから、財務的持続性も高い。

プロジェクト実施中に、普及手法、普及テキスト類、普及実施のサイクルが整備された。さらに、漁民から漁民への技術移転の可能性が高いことが判明し、新しい技術については「モ」国内のリソースを活用する体制(INRHや水産学校との連携)が出来上がっているため、技術的な自立発展性も高い。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトの計画(PDM)は「モ」国の零細漁業普及方針(普及員制度の構築、及び漁民のエンパワーメントを図るための参加型計画作り)に沿って設定されていた。また、成果・指標・活動は時系列に順を追って実施するように設定され、更に達成度を計るための詳細指標も作成された。

(2) 実施プロセスに関すること

a 漁民ニーズの把握、b 普及テーマの開発、c 普及教材の開発、d 普及調整員の訓練、e 普及活動の実施、f 普及活動のモニタリングと評価、g フィードバックという普及のサイクルがうまく機能した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

普及システムの整備とはどこまでの範囲を見るのか、零細漁民とは誰をさすのか等、プロジェクト前半でプロジェクト関係者間の認識の違いによる混乱が生じた。また、女性漁民も普及活動の対象としたが、「モ」国の文化社会的バックグラウンドから、女性が漁業に関わることは非常に少ないため、女性漁民グループを探すのが困難であった。

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトのモニタリング体制が弱かった。プロジェクト前半に発生したプロジェクト関係者の認識の違いを早期に発見・解決できれば、さらに良い成果が現れたと思われる。

3-5 結論

調査の結果、本プロジェクトは「モ」国と日本の連携の下、成功裏に実施されたことが分かった。協力の結果、「モ」国に今まで存在しなかった普及システムの基盤が完成し、「モ」国側のオーナーシップの下、継続的に改良されている。プロジェクト目標は、プロジェクト終了までに達成されるため、当初予定の 2006 年 5 月末日をもって終了することとする。

3-6 提言

(1) 協力終了まで

協力終了までの期間におけるプロジェクトの対応について、以下の 3 点を提言した。

- ・ 将来の普及事業の展開のため、CNVM を組織・人材・予算の面で強化する必要がある。
- ・ プロジェクトの成果を他の潜在的裨益者と共有することが重要である。例えば、Website を使って公開することによって、南南協力促進の一助となる。
- ・ プロジェクト終了後の零細漁村の経済・社会的発展をモニタリングするために、零細漁村のベースライン調査を行うのも有効である。

(2) 協力終了後

プロジェクトの自立発展性及び上位目標の達成を確保するために、プロジェクト終了後に「モ」国側が取り組むことが望まれる事項について、以下の 4 点を提言した。

- ・ 普及員の果たす重要な役割を適切に認知し、活動に対してインセンティブを与えることが有効である（単なる研修修了認定にとどまらず、優良事例の表彰、普及員の資格・評価制度の確立を進めることが重要）。
- ・ 漁村女性のニーズに配慮した普及活動を展開することが重要である。直接漁業に関わらない内容であっても女性の共通の関心を引くものであれば普及のテーマになり得る。
- ・ 零細漁業だけではなく、沿岸漁業、沖合漁業も巻き込んだ資源管理活動を展開することが求められる。
- ・ 本プロジェクトを通じ、PDA と漁民組織の活動は密接な関係があることが認識されており、計画されている PDA の早期完成が求められる。

3-7 教訓

- ・ プロジェクトの開始に当たっては、その国の社会的背景と風習を事前に調査することが必要で、本プロジェクトに関しては、女性活動についての調査が不十分であった。
- ・ 普及活動の成果は短期では現れず、常にターゲットグループの興味を惹きつけておく工夫が必要である。
- ・ 漁村の所得向上や貧困削減を目標とする場合、漁業に関する問題だけを取り扱うのではなく、コミュニティー開発や生計向上の視点を含むことが重要である。